

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	松井 達彦	電 話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3418		事務事業名称		幼稚園教育総務事業					短縮コード		経常	3418	臨時	3419	
予算区分		会計	01	一般会計		款	10	教育費		項	04	幼稚園費		目	01	幼稚園費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				根拠法令等		八千代市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付規則，八千代市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付要綱									
		☐ その他															
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
昭和４７年に国の幼稚園就園奨励事業が創設されたことに伴い，八千代市私立幼稚園補助金交付規則が施行された。また，公立幼稚園と私立幼稚園の入園料と保育料の格差是正と保護者の経済的負担の軽減のために始まった。 私立幼稚園幼児教育振興費補助金は，私立幼稚園が園の方針，特色，教育内容で互いに充実が図れるような環境にするため，各園に補助をすることにより保護者の経済的負担の軽減と，幼児教育における安定した教育環境の維持を図るために始まった。																	
事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測						総合計画の 施策体系	6本の柱（章）		02	第２章教育文化都市をめざして							
平成24年3月31日に市立しろばら幼稚園が廃園となり，本市においては私立幼稚園18園のみとなった。社会全体では少子化傾向であり，雇用の安定や所得の伸びが懸念され景気の回復もみられない，また，生活スタイルの多様化等により，共稼ぎ夫婦が増加しており，満3歳児から5歳児については保育園入園待ちの保護者は幼稚園での預かり保育を利用しながら就労している。							大項目（節）		01	第１節教育							
							中　項　目		01	1. 幼児教育							
							小項目（施策）		01	(1) 幼児教育の充実							
									02	(2) 幼稚園・保育園等・小学校・家庭・地域社会の連携							
							細　項　目		01	①私立幼稚園の支援							
99	幼稚園・保育園等・小学校・家庭・地域社会の連携(細項目なし																
実施計画の計画事業																	
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・就園奨励費補助金については私立幼稚園等に就園している市内在住の満3歳児～5歳児の保護者 ・幼児教育振興費補助金については市内の私立幼稚園設置者											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 八千代市私立幼稚園等就園奨励費補助金は市内在住の満3歳児から5歳児の保護者に申請書を配布し，申請を受け，市民税所得割額等により，入園料・保育料の一部を保護者の口座に支給をした。 八千代市幼児教育振興費補助金は市内私立幼稚園設置者に対して，要綱に基づき，①教材費②教育研修費③施設・設備等整備費を交付した。											
	※平成25年度に計画していること： 八千代市就園奨励費補助金は就園奨励費として私立幼稚園等に就園する満3歳児から5歳児の保護者に支給する。市単独分は28,000円から30,000円に増額支給とする。 八千代市幼児教育振興費補助金については教材費，教職員研修費，施設・設備等整備費の他に障害児保育費，預かり保育費を交付する。											
意図 （何を狙っているのか）	八千代市私立幼稚園等就園奨励費補助金は私立幼稚園等への就園促進と，満3歳児から5歳児の保護者の経済的負担の軽減を図るために，市民税所得割額等に応じて支給している。 八千代市幼児教育振興費補助金は幼稚園設置者に対し幼児教育の振興を図るために教材費，教職員研修費や施設・設備等整備費を交付している。											
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外											
区 分						単位	23年度		24年度		25年度	
							実績		計画	実績	計画	
対象指標	指標1	私立幼稚園等に就園している，園児の保護者の数				人	4,098		4,092	4,051	4,035	
	指標2	幼稚園類似施設に就園している，園児の保護者の数				人	81		90	85	90	
	指標3	幼稚園数（23年度は公立含）				園	19		18	18	18	
活動指標	指標1	国単価補助金を支給した保護者の数				人	2,931		2,892	2,732	2,705	
	指標2	就園奨励費補助金を支給した保護者の数				人	4,179		4,182	4,136	4,125	
	指標3	就園奨励費補助金の総額				円	376,523,000		410,216,200	365,368,600	378,842,500	
成果指標	指標1	私立幼稚園園児数				人	4,102		4,152	4,051	4,035	
	指標2	私立幼稚園等園児数（類似施設含）				人	4,179		4,182	4,136	4,125	
	指標3	対象総事業費／補助金の総額				%	95.7		100	89.16	100	
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード	3418	事務事業名称	幼稚園教育総務事業				所属名	元気子ども課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			私立幼稚園就園奨励費補助金については、市内在住の保護者の経済的負担の軽減を図り、就園機会の拡充のため現状のまま継続していく。 幼児教育振興費補助金についても、25年度より障害児保育や預かり保育を補助対象経費としたことから、現状のまま継続し幼児教育の充実を図っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			就園奨励費補助金において、保護者の経済的負担を軽減し就園機会の拡充を図るため、国の補助金単価の増額が予想されることから経費は増加する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
就園奨励費補助金については、年少扶養控除の廃止に伴い補助金額が減少した世帯が生じたこと等により、補助金額の見直しを希望する意見が出ている。									

所属長コメント	私立幼稚園への運営支援や、私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対する経済的な負担の軽減等を図ることにより、幼児教育の充実並びに幼稚園への就園機会の拡充に努める。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									